

業務調査報告書⇒下関市議会（星出恒夫）

●調査都市：朝倉市

- ・日 時：平成30年4月10日（火）13時～16時30分
- ・場 所：朝倉市役所議会事務局会議室、朝倉市災害現場
- ・対応者：朝倉市市議会事務局長 石井清治、議会係長 伊東正裕
- ・内 容

九州北部豪雨災害における被害の概要と課題

被害の現状と議会の対応

- ・被害額⇒道路施設、河川施設、砂防施設、農業施設、教育施設等で合計1,941億円
- ・人的被害⇒死者33名、行方不明2名、負傷者10名
- ・住家被害⇒全壊247件、大規模半壊、125件、半壊665件、一部損壊421件
- ・ボランティア数⇒社協延べ45,382名、JA延1,114名
- ・線状降水帯が形成・維持され、わずか9時間で774mmという短時間に記録的豪雨を観測したことが大きな原因である。例年は月間354mmである。
- ・6年前に同様の規模の小さい災害があり、その時のイメージが残っており、逃げ遅れたことも被害の要因と考えられる。
- ・当時、周辺ダムは貯水率40%だったため、例年の貯水率であれば、もっと被害が拡大していた可能性がある。
- ・発災後は避難所に最低2名の職員が24時間体制ではりついた。発災から2か月間は自衛隊も現地に寝泊まりしていた。
- ・現在も毎月第1日曜日に2名の行方不明者の捜索を行っている。消防団員、警察、消防、市の幹部等のメンバーで規模は200から300名である。消防団長の強い思いで、何らかの手がかりをつかみたいということである。
- ・市の職員は460人であり、ボランティアの受け入れ対応は社協に委託。
- ・昨年5月に、議員向けの災害対応マニュアルを作成していた。内容は大規模災害が発生した際に、災害対応が最優先であり、想像を絶する煩雑さと忙しさに忙殺される日々を送ることとなる。議員は地域からの問合せはあるだろうが、個々の議員が問合せをすると職員は対応に多くの時間をとられ、本来の災害対応が出来なくなる恐れがあるので、議長等でとりまとめをして、まとめた質問をしていくなどの内容である。
- ・災害後の9月議会では、議員の一般質問は中止となった。また、毎月1回行っていた全員協議会は月2回となり、災害報告を密に行うこととした。
- ・議員の視察は中止であるが、翌年の議員関係の予算は大きく変わらないが、国への予算要望等の経費は増えている。

- ・ 昨年の 12 月にようやく国の査定が 1,620 億円と決定され、今年の梅雨前の 6 月からようやく、対策の工事が行われることとなる予定である。

朝倉市復興計画

- ・ 平成 30 年 3 月に市民アンケート、パブリックコメント、住民説明会等により、市民と議論を重ね、計画が策定された。基本的に 10 年計画であり、復旧期、再生期、発展期の 3 段階で進めていく。
- ・ 基本理念は①安心して暮らせる住まいとコミュニティの再生②市民の命を守る安全な地域づくり③地域に活力をもたらす産業・経済の復興である。
- ・ 特に被害の大きい 8 地区を中心に地区別計画を策定。
- ・ 復興計画が策定されて、ようやく復興のスタートラインに立ったということである。

現地調査

- ・ 本復旧はまだであり、応急復旧もまだ進んでいないところもある。ようやく、ある程度道路の開通がなされたところである。
- ・ 被害の大きいところでは、元の河川の形状が残ってなく、今後、どのような形状にするかということが決まっていないところがほとんどである。
- ・ 現状では、河川の部分に水が流れないといけけないので、浚渫を行っており、ダンプの往来が今でも頻繁に行われている。既に、土砂を運ぶ場所がない状態である。とにかく、道路、河川の区別がつかないところがある。
- ・ 場所によっては、新しく区画整理をしていかないといけけない。農地については、土砂がかぶったままのところが多い。
- ・ 全壊、半壊した家屋が今もなお、そのまま残っている。解体業者もいないが、次の計画が立てられないところが主な要因である。
- ・ 現在も 500 戸 1,200 名が仮設住宅で暮らしている。基本的には 2 年の期限となっている。はじめから長い期間の設定をすると、住民の復興の意欲につながらないためであり、2 年後に必要性を判断する。
- ・ 市職員に案内してもらったが、被害の大きな地区に行き、現場を見るに職員としても心が痛むようであった。

●調査都市：大牟田市

- ・日 時：平成30年4月11日（水）9時30分～11時30分
- ・場 所：大牟田市議会事務局 会議室
- ・対応者：大牟田市議会副議長 平山光子、大牟田市議会事務局次長 平野裕二

大牟田市保健福祉部健康福祉推進室室長 池田武俊

・内 容

認知症対策と課題

安心して暮らせる地域づくり

- ・大牟田市の人口は115,800人で高齢者は41,300人、高齢化率は38.7%で後期高齢者の率も高く、全国の25年先をいっている。
- ・担当の池田さんは介護の担当を19年間しており、エキスパートである。
- ・介護保険料はこれまで、高齢化率が高いのに安く設定しており、試算が間違っていたと言える。そこで、第5期（H24～26）に大幅値上げせざるをえなかった。
- ・認知症になっても、人間らしく暮らすことが出来ないかを模索するため、平成14年度に意識実態調査を行った。調査そのものが認知症の啓発という意味合いもあった。予想外に認知症に対する意識が高く、地域全体で何とかしなければならないという意見が多いのには驚いたようであった。
- ・基本的に市が主体となって様々な事業を行っている。認知症コーディネーター養成研修もその一つである。年間10万円の受講費用で2年間のコースである。終了後はボランティアとして様々なイベントに参加してもらうため、受講者には感謝しているということである。
- ・子どもたちと学ぶ認知症の「絵本教室」を平成16年度から行っている。これまでに8,000人を越える子どもたちが絵本を通して、認知症の人への思いやりを育んだ。小学校は毎年半数の学校が、中学校はすべての学校が取り組んでいる。
- ・徘徊模擬訓練は、はじめ市が主体となって段取りをしてきたが、最近では地域で実行委員会が立ち上がり、主体的にすべての地区で毎年実施されている。それでも、必ず各地域に市の職員は参加している。（公務）
- ・一昨日、認知症の行方不明者が出たが、迅速に発見することが出来た。普段からの訓練の成果である。また、大牟田は面積が狭いため、他都市を含めた広域ネットワークが設置しやすいということもある。
- ・市が主導となって立ち上げた認知症カフェが11箇所あり、一堂に会する認知症カフェフェスタも開催している。
- ・課題としては、時代が進む中でこれまで様々な取組みをしてきたが、新しい

工夫が生まれてきていない。また、地域で世話をする方が高齢化しており、次の世代が育っていない。今後は人材確保をしていかなければならない。

RUN伴の取組

- 大牟田市は九州ブロックの中で連携して取り組んでいる。しかし、2017年から都道府県主体となった。九州ブロックは特別に九州ブロックでの対応を認めてもらっている。下関市ははじめ九州ブロックであったが、山口県ブロックになった。
- 問題点としては、RUN伴は日本全国のまちが、認知症になっても安心して暮らせる地域になることを目指して、認知症の人とともにタスキをつなぐ列島リレーであるが、最近では健常者が走ることを目的としていることである。認知症の方の参加者については、専門職の方から声かけをしてもらうことが重要である。
- RUN伴は参加料が2,500円と高いため、RUN伴プラスで独自に行えば、自由に参加料の決定が出来、Tシャツのデザインもオリジナルで出来る。現在の参加料は2,000円である。
- 終了後に反省会をかねて、フォーラムを実施しているが、終了後は熱も冷めており、あまり実施する意味がないと思われる。
- 収入から経費を除いた全額は、認知症まちづくり基金へ積み立てられる。